

大学番号 54

平成22事業年度に係る業務の実績に関する報告書

平成 23 年 6 月

国立大学法人
京都工芸繊維大学

○ 大学の概要

- (1) 現況
① 大学名
国立大学法人京都工芸繊維大学
- ② 所在地
本部・松ヶ崎キャンパス：京都府京都市左京区
嵯峨キャンパス：京都府京都市右京区
- ③ 役員の状況
学長 江島 義道 (平成16年4月1日～平成20年3月31日)
(平成20年4月1日～平成22年3月31日)
(平成22年4月1日～平成24年3月31日)
- 理事 4名
監事 2名
- ④ 学部等の構成
〔学部〕 工芸科学部
〔研究科〕 工芸科学研究科

- ⑤ 学生数及び教職員数
【学生数】 ※ () 内は外国人留学生数で内数

学 部	
工芸科学部	
応用生物学課程	221
生体分子工学課程	221(2)
高分子機能工学課程	231(1)
物質工学課程	313(9)
電子システム工学課程	298(3)
情報工学課程	287(3)
機械システム工学課程	404(9)
デザイン経営工学課程	188(1)
造形工学課程	570(6)
先端科学技術課程	222
合 計	2,955(34)

研 究 科	
工芸科学研究科 (博士前期)	
応用生物学専攻	84(3)
生体分子工学専攻	64(1)
高分子機能工学専攻	88(5)
物質工学専攻	114(4)
電子システム工学専攻	77(2)
情報工学専攻	89(4)
機械システム工学専攻	110(3)
デザイン経営工学専攻	41(4)
造形工学専攻	66(5)

デザイン科学専攻	34(5)
建築設計学専攻	61(6)
先端ファイブプロ科学専攻	80(6)
バイオベースマテリアル学専攻	26(3)
工芸科学研究科 (博士後期)	
生命物質科学専攻	49(7)
設計工学専攻	37(7)
造形科学専攻	47(14)
先端ファイブプロ科学専攻	46(10)
合 計	1,113(89)

【教職員数】

	学長	教授	准 教 授	講師	助教	助手	その他 職員	合計
学 長	1							1
事務局							123	123
工芸科学研究科		124	100	2	50	4		280
その他		15	12		4		30	61
合 計	1	139	112	2	54	4	153	465

(2) 大学の基本的な目標等

特 徴

本学の歴史は、明治30年代初頭に始まる。日本の近代化が進み、時あたかも新しい世紀になろうとしたその頃、京都高等工芸学校（明治35年設置）及び京都蚕業講習所（明治32年設置）が開学した。その後、京都高等工芸学校は京都工業専門学校と、京都蚕業講習所は京都高等蚕業学校、京都高等蚕糸学校、京都繊維専門学校と改称して戦後に至った。両前身校は、いずれも半世紀にわたる歴史を持ち、伝統文化の継承発展と近代工学の導入によって斯界に貢献し、多数の優れた人材を輩出してきた。

昭和24年の学制改革により、両前身校は合体して、工芸学部、繊維学部の2学部からなる京都工芸繊維大学として発足した。以来、本学は、戦後の経済復興とそれに続く高度経済成長の中で、社会の要請と産業界の要望に応じて、幾度かの教育研究分野の拡大と近代化、それに伴う学科の改組・新設を行った。加えて、昭和40、41年には相次いで大学院修士課程として工芸学研究科（6専攻）及び繊維学研究科（3専攻）を設置し、本学の教育研究組織はさらに充実したものとなった。

近代科学技術の急速な発展に伴い、基礎科学と先端応用技術分野との分極化が進む一方、従来の専門領域の間の境界領域や複合領域における研究が新しく生まれてきた。また、日本の経済力が国際的に増大するにつれ、基礎的研究の主要な担い手である大学の役割が改めて注目を浴びるようになり、本学は、この情勢に応じて、教育研究組織の大幅な改革と大学院博士課程の設置を計画し、昭和63年に工芸科学研究科（博士前期課程（修士課程）6専攻、博士後期課程（博士課程）3専攻）の設置と、学部学科の改組、工業短期大学部（夜間課程）の廃止転換、両学部における昼夜開講制の実施など、本学発足以来の抜本的な改革を行った。

また、平成10年には、繊維学部デザイン経営工学科を、大学院工芸科学研究科に独立専攻として先端ファイブ科学専攻を設置し、平成14年には、デザイン経営工学専攻、平成16年には、建築設計学専攻を設置して、教育研究組織のさらなる充実を図った。

平成16年、本学は国立大学法人への移行を機に新たな目標を掲げ再出発した。すなわち、これまでの実績を踏まえつつ、新しい世紀に本学が果たすべき役割と目指すべき方向を明確にするため、平成16年11月、大学の理念を再構築した。理念の要旨は、次項の「大学の基本的な目標」に掲げている内容を基礎にしてさらに遠くを見据え、簡潔、鮮明にメッセージ性の高いものとしてある。

平成18年4月には、この大学の理念に沿って、大学の将来を構想し、時代の変化に柔軟に対応できる教育体制を強化するため、教育研究組織の大幅な改組・再編を実施した。学士課程では、学部と学科の壁をなくした全学協力体制によって、教育内容や指導をさらに豊富にし、大学院と一体化した教育研究を行うため、従来の2学部を再編統合して工芸科学部を新設し、これまでの7学科を3学域10課程に再編した。また、博士前期課程は、主として高度な専門的知識・能力を持つ高度専門技術者の養成を行う課程と位置付け、各専攻をそれぞれ教育プログラムとして展開することにより専門分野をより明確にし、学生の視野を拡大し、応用開発能力を育成するため、複数の研究室に所属することを可能とする制度や社会人にも対応するコースとして修士論文を必要としない実践的教育を行うための特定課題型コースを専攻内に設けるなどの工夫を行ったうえで既設の9専攻を12専攻に再編した。博士後期課程は、創造性豊かな優れた研究・開発能力を有し、自立して研究活動が行える研究者、高度技術者を養成することを目的とし、学内の教育研究センター、各種教育研究プロジェクトセンターと連携して、企業や他機関との共同研究への参画を積極的に推進し、実践体験により柔軟で応用力のある研究遂行能力を高めるよう工夫し、学士課程、博士前期課程との関係を明確にした4専攻に再編・整備した。

平成22年には、今世紀の中核素材となる「バイオベースマテリアル」に関する新しい材料科学・工学を切り拓きながら、新時代を担いうる研究者・技術者を養成することを目的とし、工芸科学研究科博士前期課程バイオベースマテリアル学専攻を設置した。

本学は、その前身校の時期も含めて、京都の伝統文化に根ざす芸術的意識を基盤として、その上に、現代工学の基礎と応用面にわたる広い分野について教育研究活動を行ってきた。このことは、人間の感性や自然環境との共生を意識した科学技術の追求という本学の学風となり、また「工芸科学」という学部及び研究科の名称にも表れている。

本学ではさらに、産業界との研究協力を進めるため、平成2年に、国立大学としては極めて早い時期に「地域共同研究センター」を設置し、民間等との共同研究や受託研究など産学連携を積極的に推進するとともに、平成15年にはインキュベーション施設を設置して、大学発ベンチャー創出に向け積極的に取り組んでいる。平成11年には、生命科学分野の研究に欠かすことの出来ない重要なモデル生物であるショウジョウバエ遺伝資源系統の維持・保存・開発並びに分譲を行う施設として世界に二つしかない「ショウジョウバエ遺伝資源センター」を設置し、世界の中核センターとしての役割を果たしている。また、平成18年度には、教育研究組織の大幅な改組・再編を機に、本学の伝統である繊維に関する教育研究を積極的に推進するため、「繊維科学センター」を、ものづくりに関わる教育研究活動の支援や高度加工技術に関する教育研究活動を推進するため、「ものづくり教育研究支援センター」を設置した。

平成22年には、学内外からの求めに応じて重点的に推進すべき教育研究プロジェクトを推進するため時限を定めて平成17年から設置している「教育研究プロジェクトセンター」の中から、1月に「昆虫バイオメディカル教育研究センター」4月に「伝統みらい教育研究センター」を常設センターとした。

本学は、以上のような歴史を経て今日に至っているが、1学部1研究科の小規

模な大学でありながら、バイオ、材料、情報、環境などの先端科学技術分野から建築・デザインまでの幅広い分野において、ものづくりを基盤とした「人に優しい実学」を目指した個性ある教育研究を行っているところに大きな特色を持つ。

（前文）大学の基本的な目標

1. 長期ビジョンー本学の目指すところー

本学は、その前身校の時代から、工芸学と繊維学にかかわる幅広い分野で、京都の伝統文化・産業と深いかかわりを持ちながら、常に世の中に新しい価値を生み出す「ものづくり」にかかわる実学を中心とした教育研究を行い、また、近年においては、自然環境との調和を意識しつつ、人を大切にする科学技術を目指す教育研究を行い、広く社会や産業界に貢献してきた。

環境問題、エネルギー問題、地球温暖化問題など地球存亡の課題に直面している今、本学は、これらの諸課題を解決するための教育研究を行い、第1期中期目標期間の成果を踏まえ、豊かな感性を涵養する国際的工科系大学を目指す。

本学は、これまでに果たしてきた役割を踏まえつつ、長い歴史の中で培った学問的蓄積の上に立って、「人間と自然の調和」、「感性と知性の融合」及び「高い倫理性に基づく技術」を目指す教育研究によって、困難な課題を解決する能力と高い倫理性・豊かな感性をもった国際的高度専門技術者を育成する。

2. 長期ビジョンの実現に向けて

20世紀の過度の「分析主義」への反省から、21世紀の科学技術には、「総合的視点」に基づく新しいパラダイムが求められている。

この新しいパラダイムは、「限りある自然と人間の共生」、「人間相互の共生」を追求し、また「持続的社会の構築」という課題に応えるためのものでなければならない。このような状況を踏まえ、本学は、ものづくりの要である「知」、「美」、「技」を探索する教育研究体制によって、それぞれの専門分野の水準を高め、同時に互いに刺激しあって総合的視野に立ち、人に優しい工学「ヒューマン・オリエンティッド・テクノロジー」の確立を目指す。

このため、以下の5つの目標の達成を目指し、長期ビジョンの実現に取り組む。

- ① 豊かな感性に導かれ、心身の活力と充足感をもたらす新しいサイエンスとテクノロジーの開拓
- ② 人間・自然・産業・文化の調和型先端テクノロジーの研究開発
- ③ エコ社会を目指す環境マインドの涵養
- ④ 国際舞台で活躍できる豊かな感性をもった創造的技術者の育成
- ⑤ 地域社会、産業界の要請に的確に対応できる教育研究活動の展開

3. 中期目標設定の基本的考え方と取り組みのねらい

第2期中期目標期間を長期ビジョンの実現に向けた基盤確立期と捉え、この期間に優先的に取り組むべき事業を、教育、研究、管理運営などの側面に照らして、各課題ごとに抽出し、それぞれの目標を第2期中期目標として設定する。

具体的な計画策定に当たり、特に留意した点は次のとおりである。

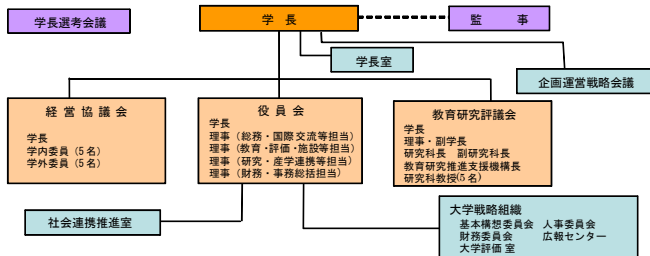
- ① 幅広い高度専門技術者の養成
- ② 国際社会、地域社会、産業界への積極的な貢献
- ③ 分野融合的な新領域の開拓
- ④ 学生と教職員、地域社会と大学、教育現場と管理運営サイドなどの相互間の円滑なコミュニケーションに基づくマネジメントの実現

(3) 大学の機構図

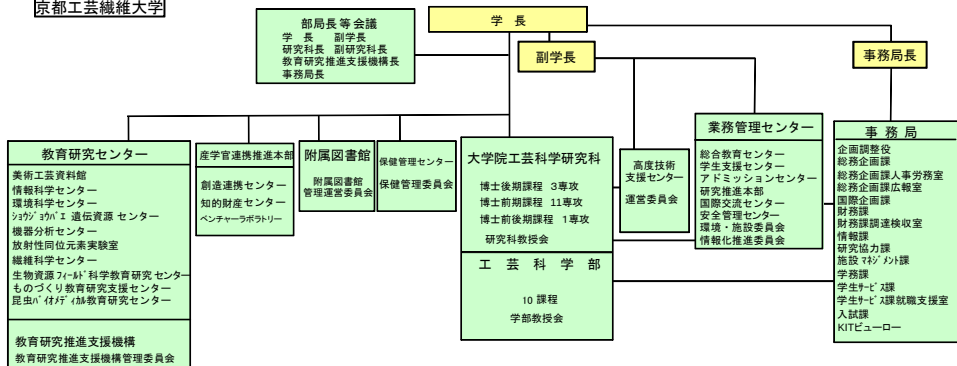
(P3～P5参照)。

管理運営組織図(平成21年度)

国立大学法人京都工芸繊維大学

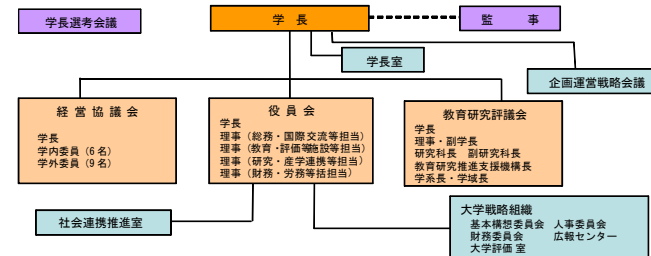


京都工芸繊維大学

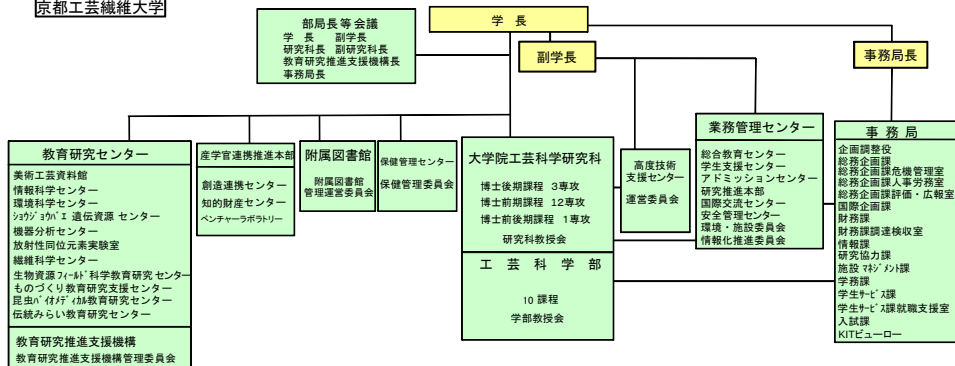


管理運営組織図(平成22年度)

国立大学法人京都工芸繊維大学



京都工芸繊維大学



平成21年度

◆教育組織	
学域	工 芸 科 学 部
生命物質科学域	応 用 生 物 学 課 程
	生 体 分 子 工 学 課 程
	高 分 子 機 能 工 学 課 程
設計工学域	物 質 工 学 課 程
	電 子 シ ス テ ム 工 学 課 程
	情 報 工 学 課 程
造形科学域	機 械 シ ス テ ム 工 学 課 程
	デ ザ イン 経 営 工 学 課 程
	造 形 工 学 課 程
共通	先 端 科 学 技 術 課 程 (夜 間 主 コ ー ス)

◆教員組織	
大学院工芸科学研究科	応 用 生 物 学 部 門
	生 体 分 子 工 学 部 門
	高 分 子 機 能 工 学 部 門
	物 質 工 学 部 門
	電 子 シ ス テ ム 工 学 部 門
	情 報 工 学 部 門
	機 械 シ ス テ ム 工 学 部 門
	デ ザ イン 経 営 工 学 部 門
	造 形 工 学 部 門
	先 端 ファ イ ブ ロ 科 学 部 門
	基 盤 科 学 部 門

◆附属図書館
附 属 図 書 館

◆業務管理センター	
総 合 教 育 セ ン タ ー	学 生 支 援 セ ン タ ー
ア ド ミ ッ シ ョ ン セ ン タ ー	研 究 推 進 セ ン タ ー
国 際 交 流 セ ン タ ー	安 全 管 理 セ ン タ ー
環 境 ・ 施 設 委 員 会	

大学院工芸科学研究科			
博 士 前 期 課 程	博 士 後 期 課 程		
応 用 生 物 学 専 攻	生 命 物 質 科 学 専 攻		
生 体 分 子 工 学 専 攻			
高 分 子 機 能 工 学 専 攻			
物 質 工 学 専 攻			
電 子 シ ス テ ム 工 学 専 攻	設 計 工 学 専 攻		
情 報 工 学 専 攻			
機 械 シ ス テ ム 工 学 専 攻			
デ ザ イン 経 営 工 学 専 攻			
造 形 工 学 専 攻	造 形 科 学 専 攻		
デ ザ イン 学 専 攻			
建 築 設 計 学 専 攻			
先 端 ファ イ ブ ロ 科 学 専 攻 (独 立 専 攻)	先 端 ファ イ ブ ロ 科 学 専 攻 (独 立 専 攻)		

◆教育研究センター	
教 育 研 究 推 進 支 援 機 構	美 術 工 芸 資 料 館
	情 報 科 学 セ ン タ ー
	環 境 科 学 セ ン タ ー
	シ ョ ウ ジ ョ ウ バ イ 遺 伝 資 源 セ ン タ ー
	機 器 分 析 セ ン タ ー
	放 射 性 同 位 元 素 実 験 室
	織 維 科 学 セ ン タ ー
	生 物 資 源 フィールド科学教育研究センター
	も の づ くり 教 育 研 究 セ ン タ ー
	産 学 官 創 造 連 携 セ ン タ ー
	連 携 推 知 的 財 産 セ ン タ ー
	進 本 部 ベ ン チ ャ ー ラ ボ ラ ト リ ー
	保 健 管 理 セ ン タ ー

文 化 遺 産 教 育 研 究 セ ン タ ー	遺 伝 資 源 キ ュ レ ー タ ー 教 育 研 究 セ ン タ ー
伝 統 み ら い 研 究 セ ン タ ー	バ イ オ ベ ー ス マ テ リ ア ル 研 究 セ ン タ ー
ブ ラ ン ド デ ザ イン 教 育 研 究 セ ン タ ー	織 維 リ サ イ ク ル 技 術 研 究 セ ン タ ー
人 間 指 向 型 高 額 研 究 セ ン タ ー	国 際 デ ザ イン マ ネ ー ジ メ ン ト 研 究 セ ン タ ー
新 世 代 オ フ ィ ス 研 究 セ ン タ ー	複 合 材 料 長 期 耐 久 性 評 価 研 究 セ ン タ ー
総 合 プ ロ セ ー シ ス 研 究 セ ン タ ー	

平成22年度

◆教育組織	
学域	工 芸 科 学 部
生命物質科学域	応 用 生 物 学 課 程
	生 体 分 子 工 学 課 程
	高 分 子 機 能 工 学 課 程
設計工学域	物 質 工 学 課 程
	電 子 シ ス テ ム 工 学 課 程
	情 報 工 学 課 程
造形科学域	機 械 シ ス テ ム 工 学 課 程
	デ ザ イン 経 営 工 学 課 程
	造 形 工 学 課 程
共通	先 端 科 学 技 術 課 程 (夜 間 主 コ ー ス)

◆教員組織	
大学院工芸科学研究科	応 用 生 物 学 部 門
	生 体 分 子 工 学 部 門
	高 分 子 機 能 工 学 部 門
	物 質 工 学 部 門
	バ イ オ ベ ー ス マ テ リ ア ル 学 部 門
	電 子 シ ス テ ム 工 学 部 門
	情 報 工 学 部 門
	機 械 シ ス テ ム 工 学 部 門
	デ ザ イン 経 営 工 学 部 門
	先 端 ファ イ ブ ロ 科 学 部 門
造形科学系	デ ザ イン 学 部 門
	建 築 造 形 学 部 門
	言 語 ・ 文 化 部 門
基盤科学系	数 理 ・ 自 然 部 門

◆附属図書館
附 属 図 書 館

◆業務管理センター	
総 合 教 育 セ ン タ ー	学 生 支 援 セ ン タ ー
ア ド ミ ッ シ ョ ン セ ン タ ー	研 究 推 進 セ ン タ ー
国 際 交 流 セ ン タ ー	安 全 管 理 セ ン タ ー
環 境 ・ 施 設 委 員 会	

◆教育研究センター	
教 育 研 究 推 進 支 援 機 構	美 術 工 芸 資 料 館
	情 報 科 学 セ ン タ ー
	環 境 科 学 セ ン タ ー
	シ ョ ウ ジ ョ ウ バ イ 遺 伝 資 源 セ ン タ ー
	機 器 分 析 セ ン タ ー
	放 射 性 同 位 元 素 実 験 室
	織 維 科 学 セ ン タ ー
	生 物 資 源 フィールド科学教育研究センター
	も の づ くり 教 育 研 究 セ ン タ ー
	昆 虫 バ イ オ メ デ ィ カ ル 教 育 研 究 セ ン タ ー
	伝 統 み ら い 教 育 研 究 セ ン タ ー
	産 学 官 創 造 連 携 セ ン タ ー
	連 携 推 知 的 財 産 セ ン タ ー
	進 本 部 ベ ン チ ャ ー ラ ボ ラ ト リ ー
	保 健 管 理 セ ン タ ー

文 化 遺 産 教 育 研 究 セ ン タ ー	遺 伝 資 源 キ ュ レ ー タ ー 教 育 研 究 セ ン タ ー
新 世 代 オ フ ィ ス 研 究 セ ン タ ー	総 合 プ ロ セ ー シ ス 研 究 セ ン タ ー
ナ ノ 材 料 ・ デ バ イ ス 研 究 プ ロ ジ ェ ク ト セ ン タ ー	長 も ち の 科 学 研 究 セ ン タ ー
未 利 用 資 源 有 効 活 用 研 究 セ ン タ ー	サ ス テ ィ ナ ブ ル デ ザ イン 教 育 研 究 セ ン タ ー

平成21年度

事務局	企画調整役	総務企画課	人事労務室	広報室	主査(秘書担当)
					主査(総務企画担当)
					主査(評価担当)
					主査(研究科担当)
					総務企画係
					評価係
					研究科事務係
					人事係
					職員係
					給与共済係
		国際企画課			広報係
					文書担当係
					法規係
					主査(交流企画担当)
		財務課	調達検査室		国際第一係
					国際第二係
					主査(総務予算担当)
					総務係
					予算係
					財務係
					資産管理係
					出納係
					経理係
					調達第一係
					調達第二係
					接収係
					主査(情報化推進担当)
					主査(学術情報担当)
		情報課			情報企画係
					情報管理係
					情報図書係
					図書館利用係
		研究協力課			資料館事業係
					主査(研究推進担当)
					主査(嵯峨地区担当)
					総務係
		施設マネジメント課			産学連携係
					研究協力係
					知的財産係
					主査(企画・建築担当)
		学務課			主査(設備・環境保全担当)
					企画係
					賞給係
					設備係
		学生サービス課			環境保全係
					主査(教育課程担当)
					学務企画係
					学務調査係
		入試課			学務第一係
					学務第二係
					主査(学生支援担当)
					学生生活係
		KITビューロー			医学支援係
					就職支援係
					主査(入試企画担当)
					入試第一係
					入試第二係
					入試第三係

平成22年度

事務局	企画調整役	総務企画課	危機管理室 人事労務室	評価・広報室	主査(秘書担当)
					主査(総務法規担当)
					主査(研究科担当)
					総務企画係
					法規係
					研究科事務係
		国際企画課			主査(人事企画担当)
					人事係
					職員係
					給与共済係
		財務課	調達検査室		評価係
					広報係
					文書担当係
					主査(交流企画担当)
		情報課			国際第一係
					国際第二係
					主査(総務予算担当)
					総務係
					予算係
					財務係
					出納係
					経理係
					調達第一係
					調達第二係
					接収係
					主査(情報化推進担当)
					主査(学術情報担当)
					情報企画係
					情報図書係
		研究協力課			図書館利用係
					資料館事業係
					主査(研究推進担当)
					主査(教育研究センター担当)
		施設マネジメント課			総務係
					産学連携係
					研究協力係
					知的財産係
		学務課			主査(企画・建築担当)
					主査(設備・環境保全担当)
					企画係
					賞給係
		学生サービス課			設備係
					環境保全係
					主査(教育企画担当)
					主査(教育課程担当)
		入試課			学務企画係
					学務調査係
					学務第一係
					学務第二係
		KITビューロー			主査(学生支援担当)
					学生生活係
					医学支援係
					就職支援係
					主査(入試企画担当)
					入試第一係
					入試第二係
					入試第三係

○ 全体的な状況

本学は第2期中期目標期間を長期ビジョンの実現に向けた基盤確立期と捉え、この期間に優先的に取り組むべき事業を、教育、研究、管理運営などの側面に照らして、各課題ごとに抽出し、それぞれの目標を第2期中期目標として設定した。平成22年度には、第2期中期目標期間の初年度として、新専攻の設置、重点領域研究拠点の常設センター化などの教育研究組織の整備を行ったほか、学士力向上のための事業の本格化や公立大学との教養教育の共同化に関する検討など教育事業の強化を図った。

また、地域の産業界や研究機関等との包括協定の締結などを通じた産学官連携事業や、施設の共同利用の実施などを通じた近隣大学との連携にも取り組んだ。

業務運営については、大学院入学定員の見直しや図書館業務の外部委託化決定等の事務組織の機能・編成の見直しなど、引き続き組織運営の改善等の事業に取り組んだ。

以上を踏まえ、これら平成22年度に重点的に取り組んだ事項のポイントについて述べる。

1. 教育研究等の質の向上の状況（附属病院、附属学校及び全国共同利用の附属研究所・研究施設を設置する法人は、これらに係る状況も含む。）

○新専攻の設置

本学の長期ビジョンを具現化するために、今世紀の中核素材となる「バイオベースマテリアル(BBM)」に関する新しい材料科学・工学を切り拓きながら、新時代を担いうる研究者・技術者を養成することを目的とし、工芸科学研究科博士前期課程にバイオベースマテリアル学専攻を設置した。

○教育研究プロジェクトセンターの常設センター化

時限を定めて設置している教育研究プロジェクトセンターであった「伝統みらい研究センター」を「伝統みらい教育研究センター」として常設化した。

○国公立3大学間の包括協定に基づく教養教育の共同化

京都府立大学及び京都府立医科大学との国公立3大学間の包括協定に基づく教養教育の共同化について、平成26年度の運用開始に向けた基本方針(案)や共同化イメージ等を審議・決定した。さらに、3大学連携推進協議会教養教育部会の下に新たに3大学教養教育共同化推進に係る検討組織として教養教育共同化企画委員会を設置し、教養教育科目を共同実施する時間帯などの具体的な方針を固めた。

○「21世紀知識基盤社会におけるKITスタンダードと達成度標準—理工系教育におけるスタンダード修得のためのKIT検定—」の本格的始動

・KITスタンダード(21世紀知識基盤社会を担う専門技術者が備えるべき知識と技術)の教育事業の概要や、《遺伝子リテラシー》、《環境科学リテラシー》、《ものづくりリテラシー》、《造形感覚リテラシー》、《知的財産リテラシー》の5つのリテラシー及び基礎科目としての英語、数学に関する説明、更には検定方法や単位認定基準などについて、履修要項やパンフレット等を用いて学部学生に周知し後学期配当科目「KITスタンダード」として、「KIT検定」を実施し、110名の学生が受検した。

5つのリテラシー全てに合格した8名には2単位を、3つ以上のリテラシーに合格した39名には1単位を付与するとともに、リテラシー毎及び設問毎の正解率を分析し、平成21年度の試行検定実績と経年比較を行った。また、課程別

の学生がどれだけ得点できたかについても分析を行い、各リテラシーとの相関を調べた。

また、附属図書館に設置したKIT検定コーナーの参考書・問題集等の充実や、過去問題をトライアルできる自学自習Webアプリケーションの構築により、受検した者が各リテラシーの検定結果(正誤、点数)、正解及び解説の確認を出来ることはもとより、未受検者でも過去問を試し受検することを可能とするなど、自学自習環境の充実を図った。なお、Webアプリケーションについては、過去問題の英語版を作成し、英語による自学自習を可能とする環境も整えた。

・前述したKIT検定を実施するシステムを構築する際、出来るだけ少ないスタッフによって合理的、且つ効率的に検定を実施できるように、データベース、携帯、クリック(無線型カード式データ送受信機)を活用したシステムを確立した。その中でも特に、本人認証システムは、本学が独自に発案したもので、弁理士事務所を通じて特許申請するなど[特願2010-248662]、極めて独自性・新規性の高いものとなっている。

○国際的に活躍できる高度専門技術者の育成に向けた教育取組の推進

中期目標の教育内容及び教育の成果等に関する目標に掲げる「国際的に活躍できる高度専門技術者の育成」に向けて、正課の講義として、英語能力試験(TOEIC、TOEFL等)の試験問題を教材とした「Current English A, B」を開講しTOEICの成績を基に単位を認定した。さらに、英国リーズ大学及び豪州クィーンズランド大学での短期語学研修を学内公募で実施し、学生の英語能力の向上を図った。なお、短期語学研修についても研修終了後、単位認定を行っている。

○学生の能力向上のための課外講座の開講

正課外のエクステンションスクールとして、TOEICのスコアアップを目的とし、外部講師を招いた「TOEIC集中特訓セミナー～週末2日間でまとめて学ぼう!～」を開講し、学部、大学院生93名が参加した。また、大学で学ぶためのスタディスキルとして、より良いレポート等を書く力の養成を念頭においた「言語能力向上を目指す新聞活用セミナー」を朝日新聞社より講師を招いて実施した。

○21世紀KIT特待生としての授業料免除の実施

「京都工芸繊維大学授業料特別免除」制度により、学業優秀と認められる学生に対して21世紀KIT特待生として授業料免除を行い、経済支援を実施した。

○地域産業界、地域自治体、地域公的機関及び地域の大学との包括的連携の推進

・平成22年6月に本学繊維科学センターと兵庫県立工業技術センターが、双方の繊維関連技術を向上し、地域産業の活性化とともに、双方の持つ技術の人材育成につなげることを目的として、研究等連携に関する協定を締結した。

また、平成22年9月に人材の育成及び交流に関することを連携・協力事項の一つに掲げ、地域の活性化及び産業の振興に係る連携・協力に関する協定を京都市と締結した。本協定に基づき、平成22年10月22日に本学繊維科学センターと京都市産業技術研究所が、繊維関連科学技術を向上させながら地域産業の活性化を図り、双方の持つ技術の人材育成につなげることを等として、研究等連携に関する覚書を交換した。現在、教育研究プロジェクトセンターである長もちの科学研究センターへの京都市産業技術研究所研究員の参加について協議中である。

さらに、地域金融機関が後援する、次代の経営者・若手経営者の会構成員に対し、人材育成に関する連携事業の実施にむけて、協議を行っている。

・京都府立医科大学、京都府立大学との連携に関する包括協定に基づき、教員間の共同研究を支援し、研究を通じた交流の促進及び外部資金獲得に向けた共同研究の質の充実、研究成果の地域還元等に資することを目的として、3大学連携研究支援事業を実施している。3大学の教員が連携して実施する研究計画の募集を行い、選考の結果、共同研究3件及び研究会活動2件を採択した。

また、12月には、大学間の学術交流の促進を目的とした「ヘルスサイエンスの総合化」をテーマに、3大学連携研究フォーラムを実施し、各大学から共同研究に係る研究発表及びパネルディスカッションを行った。

○若手研究者支援事業の推進

「新しい研究の芽」に対する支援方策及び活用方策の重点事業として「稲盛財団・KIT若手研究者支援プロジェクト」を創設し、若手研究者に対する支援プログラムを実施した。採択された研究は、現在研究実施中であり、平成23年度に進捗状況報告書の提出後、検証を行うこととしている。

また、萌芽研究の育成等については、平成21年度に教育研究推進事業（研究）で支援を行った課題の評価を行い、教育研究推進本部で平成23年度の支援方策について検討を行った。

○近隣自治体等との連携

地域貢献活動拠点として、京丹後市の京都府織物・機械金属振興センターに設置している「工繊大サテライトオフィス」（京都府・（財）京都産業21との連携）において、京都府と共催で企業経営講座や技術指導・技術相談などを実施した。

また、地域社会の発展を目的として平成17年12月に京丹後市と締結した連携・協力に関する包括協定に基づき設置している京丹後キャンパスにおいて、京丹後市との共催で、「起業アイデアコンペティション」や「SPP事業」等を実施し、平成22年度においては、これらに加え、「事業経営・技術相談会」などの地域連携事業を実施した。

○若手研究者の国際研究活動に対する支援

本学国際交流奨励基金により、国際学術研究集会等への支援を大学院学生39名及び若手教員6名と、年度計画の10名を大きく上回る人数を派遣し、海外研究滞在の機会を支援した。

○海外インターンシッププログラムの実施

「グローバルエンジニア育成のためのインターンシッププログラム推進事業」として、東南アジアの拠点交流大学を軸に、大学院学生を18名、教員を37名派遣した。

2. 業務運営・財務状況等の内容

○教員組織の再編

平成22年4月に、本学の特性である「教育組織と教員組織の分離」という体制の利点を活かし、更なる発展を図るため、学域の教育及び教養教育等を主として担当する教員組織として「学系」を設けた。併せて、学系を構成する部門の再編を行った。

○大学院教育の質の維持・向上を目的とした大学院入学定員の見直し

学生の進学状況及び工芸科学研究科修士に対する社会からの要請の状況を踏まえ、本学の長期ビジョン及び理念の達成、大学院教育の質の維持・向上を目的とし、工芸科学研究科博士前期課程及び博士後期課程の入学定員の見直しを図ることとし、平成23年度概算要求において、要求が認められた。

○男女共同参画の推進

平成21年度に実施した「男女共同参画推進のための教職員アンケート」の結果を踏まえ、人事委員会において女性教職員支援計画として「男女共同参画に向けた取組み」を策定した。また、同計画に沿って育児休業中の教員が担当していた科目への非常勤講師経費の特別措置、若手女性教員に対する研究費の支援及び教職員に対するベビーシッター育児支援補助事業を実施した。

○事務組織の機能・編成の見直し

・大学のリスク管理体制を整備するため、危機管理室を設置した。また、平成22年9月には、学長の特命事項に関する調査・分析及び理事が行う企画立案に関するサポート等を行うため、企画調整役、危機管理室長を秘書室に置き充実を図った。併せて、危機管理情報が役員に速やかに伝わり、迅速な対応が可能な実効性のある危機管理体制を整備した。

・事務処理の効率化・合理化を進める中で、学術情報基盤としての機能を安定的に維持するだけでなく、図書館としての新しい動向にも対処し、図書館サービスの向上を図るため、平成23年度より図書館業務を外部委託することを決定した。

○学内資源の効果的配分システムの構築

科学研究費補助金を研究代表者として3カ年連続で申請していない教員に対して、基盤研究費の配分を一部留保する仕組みを導入（次年度分を申請した場合は留保分を配分）するとともに、この留保分を財源として、重点的な研究課題に対応するため、基盤研究費が不足する教員に研究費を貸し付ける制度を創設し、限られた資源を効果的に配分するシステムの構築を図った。

○学内設備の有効活用

保有する設備の現状を把握するため、平成21年度に引き続き現有設備実態調査を全学的に行うとともに、設備マスタープランの見直しを行った。また、「国立大学法人京都工芸繊維大学における授業料その他の費用に関する規則」を一部改正し、新たに走査型電子顕微鏡と質量分析装置に係る利用料を設定し、設備利用へのチャージ制の導入を図ることにより受益者負担を推進するとともに、学内・学外ともWebを活用して料金徴収できるシステムを構築した。

○外部競争的資金獲得のための取組の実施

各種競争的資金獲得意欲向上のための方策検討の一環として、「科学研究費補助金に関する学内説明会」の開催に加えて、科学研究費補助金計画調書作成の手引きの作成・配布、アドバイザー制度の導入を行うとともに、事務担当から教員個人へ、申請に向けた働きかけを実施した。

研究経費の配分に際しては、科学研究費補助金の申請実績を考慮する等、配分方法の工夫を行い、申請の促進を図った。

科学研究費補助金以外の競争的資金獲得意欲向上のための方策については、日本科学技術振興機構からの外部講師による「研究成果最適展開支援プロジェクト（A-STEP）」、「先端的低炭素化技術開発事業（ALCA）」等への申請に関する学内説明会の開催や競争的資金の申請書類及びヒアリング審査のプレゼンテーション内容のチェック等、採択に向けてのサポートを行った。

また、産学官連携マネージャー、産学官連携コーディネーター及び産学連携担当教職員（必要に応じ教員）が地域の商工会議所や公設センターを訪問し、本学の産学連携制度、本学シーズの説明を行い、連携の機会拡大を図った。

○Webシステムを用いた年度計画進捗管理の実施

「中期目標・中期計画進捗状況管理システム」による進捗状況の管理を開始し、

常時各年度計画のモニタリングを行うとともに、年度末の取りまとめより前（11月及び2月）にその時点の進捗状況を取りまとめ、役員連絡会に現状報告を行った。計画の進捗状況によっては、指導等を行い、その都度改善措置を講じた。

○近隣私立大学との施設共同利用

平成23年3月に、本学松ヶ崎キャンパス内に京都ノートルダム女子大学の校舎「ノートルダム館」が建設され、平成23年4月から、京都ノートルダム女子大学の学生が講義等で使用しているほか、本学の講義室等でも京都ノートルダム女子大学の講義を行い、施設の共同利用を行っている。

なお、ノートルダム館については、京都ノートルダム女子大学北山キャンパスの再開発が完了するまでの3年間本学と共同利用した後、平成26年4月には本学に無償譲渡されることが決定しており、資産の有効活用が図られることになっている。

○緑のマスタープランの策定

キャンパス内の樹木台帳を見直し、樹木の特性により、剪定の周期を定め、維持管理のための中期剪定計画を盛り込んだ「緑のマスタープラン」を策定した。年次予算計画を立案し、平成22年度は補正予算により、初年度の剪定を実施した。

○学内設備の改善計画の策定

設備基本データの収集整理を進め、特に、空調設備については物品設置の全学機器調査を行った。快適な教育環境を確保するため、空調設備・照明設備年度改善マスタープランや、受変電設備・給水配管等の年度改善計画を立案した。空調設備、並びに照明設備については、学内補正予算により、改善工事を実施した。